

# 四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

**日本フェンオール株式会社**

東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	9
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書 .....	13
四半期連結包括利益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 誉将
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237—3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中島 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237—3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中島 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
売上高 (千円)	5,891,219	6,486,321	12,401,100
経常利益 (千円)	730,236	671,674	1,479,017
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	320,935	279,882	826,571
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,322	485,231	760,758
純資産額 (千円)	11,839,014	12,404,528	12,312,816
総資産額 (千円)	18,359,975	18,789,260	18,813,328
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.34	49.92	147.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.5	66.0	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,017,798	1,709,356	401,184
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△202,886	727,557	△80,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△399,467	△394,258	△714,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,242,957	7,497,427	5,387,851

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	4.13	△25.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和等により経済活動が正常化に向かうなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れや国際情勢に伴う資源価格の高騰とともに、急激な為替変動など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、半導体市況の一般感によりサーマル部門を中心に受注高が減少したものの、消防ポンプ部門で出荷台数が大きく伸張したことから、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

なお、当社は2023年7月7日に「不具合の発生に伴う製品の自主回収及び交換について」を公表いたしておりますが、頻発している製品不具合に対する真因を究明するとともに、引き続き社内風土改革を柱とした再発防止への取り組みを推進しております。

以上の結果、受注高は6,306百万円(前年同四半期比0.9%減)、売上高は6,486百万円(前年同四半期比10.1%増)となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の増加により601百万円(前年同四半期比4.2%減)、経常利益は671百万円(前年同四半期比8.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、製品改修関連損失引当金繰入額を特別損失に計上したことにより279百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門におきましては、改正法が施行された容器弁点検やガス消火設備の新規案件が減少したものの、電力等基幹産業向けの警報・消火設備等の改修工事は堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

一方、昨年の不正問題の対応により営業活動が一部停滞したことによる影響も大きく、受注高は減少いたしました。

以上の結果、受注高は2,955百万円(前年同四半期比8.0%減)、売上高は2,514百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、一部の不具合製品の回収及び交換対応を最優先するとともに、保守点検やリプレイス等の既存案件を確実に取り込み、収益の確保に努めてまいります。

開発の状況につきましては、自動火災報知設備にかかる中継器の後継機種の様式取得のほか、装置内部の環境や温度の異常を検出するための機器や制御ユニットのリニューアル開発を進めております。

#### サーマル部門

当該部門におきましては、半導体製造装置市場におけるメモリーを中心とする投資に落ち着きが見られ、主力製品である半導体製造装置向け熱板及びセンサーの受注高が減少いたしました。一方、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は839百万円(前年同四半期比31.7%減)、売上高は1,332百万円(前年同四半期比31.7%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、第3四半期連結会計期間以降も半導体製造装置市場における調整局面が続くものと見ており、対半導体輸出規制の影響等が不透明ではあるものの、今後の半導体製造装置市場の成長を見据え、生産体制の強化を図ってまいります。

開発の状況につきましては、特定顧客向けの熱板及びサーモスイッチについて、ニーズに合わせ機能や性能を向上させた製品開発を継続しております。また、温度調節器につきましても、既存製品のリニューアルを進めております。

#### メディカル部門

当該部門におきましては、長期化していた新型コロナウイルス感染症の影響等により海外各国での透析装置需要の回復が遅れていることから、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び関連製品の出荷は依然として厳しい状況が続いております。また、堅調に推移していた国内市場向け人工腎臓透析装置の関連製品につきましても、部品入手難及び原材料価格の高騰等により、供給に一部支障が出るなど売上高が減少いたしました。なお、部品の調達リードタイムの長期化を見越した先行受注等もあり、受注高は増加いたしました。

以上の結果、受注高は677百万円(前年同四半期比19.4%増)、売上高は544百万円(前年同四半期比12.9%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、経済活動の正常化等に伴い客先における海外での営業活動が再開されるなど、徐々に回復の兆しも見られることから、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置及び関連製品の出荷が好転に向かうものと予想しております。

開発の状況につきましては、新型人工腎臓透析装置の更なる利便性の向上に向けた機能改善及び制御ソフトウェアの開発のほか、従来の要素部品の改良開発も継続して進めております。

#### PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、事務機器向け製品の客先の在庫調整が回復傾向にあるものの、産業機器向け製品においては、一部の電子部品で入手難が継続していることによる生産への影響が大きく、受注高、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、受注高は460百万円(前年同四半期比28.2%減)、売上高は434百万円(前年同四半期比32.4%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き一部の電子部品で調達リードタイムの長期化が見込まれることから、厳しい状況が継続するものと予想しております。

#### 消防ポンプ部門

当該部門におきましては、総務省や地方自治体向けの消防車及び消防ポンプの販売台数が伸張したことで、国内向け受注高及び売上高が増加いたしました。また、海外市場では中国・韓国向け消防ポンプが引き続き堅調に推移しており、特に中国では、ゼロコロナ政策の終了に伴い入札案件も増加傾向にあり、海外向け受注高が増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,374百万円(前年同四半期比92.8%増)、売上高は1,660百万円(前年同四半期比40.0%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、国内市場では、消防車のベースとなる車両の納期が若干不透明な状況にはあるものの、艀装工場との連携を強化するとともに、地方自治体向け入札案件の受注獲得に注力してまいります。

また、海外市場では、中国・韓国・台湾向けを中心に受注・売上ともに堅調に推移すると予想しており、今後はフィリピン・ベトナム等の東南アジア案件の受注獲得に対する取り組みも強化してまいります。

開発の状況につきましては、空冷式消防ポンプのモデルチェンジが完了し、今後は水冷式消防ポンプのモデルチェンジの開発に注力してまいります。

## ② 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、18,789百万円となり、前連結会計年度末18,813百万円に比べ24百万円(0.1%)減少しております。主な減少要因は「受取手形及び売掛金」906百万円(44.5%)、「完成工事未収入金及び契約資産」571百万円(32.3%)であり、主な増加要因は「現金及び預金」1,470百万円(23.3%)であります。

負債合計は、6,384百万円となり、前連結会計年度末6,500百万円に比べ115百万円(1.8%)減少しております。主な減少要因は「長期借入金」147百万円(15.8%)であります。

純資産合計は、12,404百万円となり、前連結会計年度末12,312百万円に比べ91百万円(0.7%)増加しております。主な増加要因は「その他有価証券評価差額金」119百万円(22.5%)であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、2,109百万円増加し7,497百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られた資金は1,709百万円(前年同四半期比691百万円増)となりました。これは主に売上債権の増減額1,658百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によって得られた資金は727百万円(前年同四半期は202百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入679百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によって使用した資金は394百万円(前年同四半期比5百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額395百万円によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、179百万円であります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	5,893,000	—	996,600	—	1,460,517



## (5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C8221-623793 (常任代理人: 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIALCENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,294	22.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	282	4.98
株式会社八十二銀行 (常任代理人: 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	282	4.98
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	250	4.42
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12号	201	3.55
東レ・メディカル株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目4番1号	200	3.53
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人: 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	190	3.36
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NONTREATY ACCOUNT (常任代理人: 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	184	3.25
大樹生命保険株式会社 (常任代理人: 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	166	2.93
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	137	2.43
計	—	3,186	56.29

(注) 2023年6月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、重田光時氏及びその共同保有者であるHikari Investment BVI Limited、GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITEDが2023年6月9日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
重田光時	香港、銅鑼灣、怡和街	—	—
Hikari Investment BVI Limited	Road Town, Tortola, British Virgin Islands, VG1110Vistra Corporate Services Centre, Wickhams Cay II	—	—
GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED	62 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong KongUnit 1112, Floor 11, Wing On Plaza,	1,294	21.96

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 231,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,656,500	56,565	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	5,893,000	—	—
総株主の議決権	—	56,565	—

- (注) 1. 「単元未満株式」の「株式数 (株)」の欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。
2. 「完全議決権株式 (その他)」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式53,700株 (議決権の数537個) が含まれております。なお、当該議決権の数537個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	231,800	—	231,800	3.93
合計	—	231,800	—	231,800	3.93

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式53,700株は、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,316,751	7,787,407
受取手形及び売掛金	※1 2,037,864	1,131,064
電子記録債権	※1 1,219,146	1,038,398
完成工事未収入金及び契約資産	1,766,471	1,195,265
製品	527,609	736,478
仕掛品	425,536	364,409
原材料	1,543,158	1,787,844
その他	115,249	97,455
貸倒引当金	△3,899	△3,899
流動資産合計	13,947,889	14,134,424
固定資産		
有形固定資産	1,254,861	1,272,693
無形固定資産		
のれん	926,590	868,678
その他	168,924	169,014
無形固定資産合計	1,095,515	1,037,692
投資その他の資産		
投資有価証券	2,015,209	1,974,509
その他	822,600	390,589
貸倒引当金	△322,747	△20,650
投資その他の資産合計	2,515,062	2,344,449
固定資産合計	4,865,439	4,654,835
資産合計	18,813,328	18,789,260
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,841,883	1,756,492
工事未払金	427,671	395,331
短期借入金	550,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	295,920	295,920
未払法人税等	206,922	102,181
役員賞与引当金	—	8,124
製品保証引当金	119,972	235,686
その他	1,045,206	1,027,886
流動負債合計	4,487,576	4,521,622
固定負債		
長期借入金	936,220	788,260
役員株式給付引当金	7,124	5,010
退職給付に係る負債	330,053	313,921
資産除去債務	23,852	23,852
製品改修関連損失引当金	696,800	716,340
その他	18,883	15,724
固定負債合計	2,012,935	1,863,109
負債合計	6,500,512	6,384,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	9,340,161	9,223,760
自己株式	△416,416	△413,653
株主資本合計	11,380,862	11,267,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,606	651,425
為替換算調整勘定	418,441	498,186
退職給付に係る調整累計額	△18,093	△12,308
その他の包括利益累計額合計	931,954	1,137,303
純資産合計	12,312,816	12,404,528
負債純資産合計	18,813,328	18,789,260

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,891,219	6,486,321
売上原価	3,992,637	4,427,270
売上総利益	1,898,581	2,059,051
販売費及び一般管理費	※1 1,270,425	※1 1,457,406
営業利益	628,155	601,644
営業外収益		
受取利息	4,574	17,356
受取配当金	24,202	27,764
為替差益	65,438	25,087
その他	14,791	6,241
営業外収益合計	109,006	76,450
営業外費用		
支払利息	6,885	5,989
その他	40	431
営業外費用合計	6,926	6,421
経常利益	730,236	671,674
特別利益		
投資有価証券売却益	33,670	6,388
特別利益合計	33,670	6,388
特別損失		
製品改修関連損失引当金繰入額	※2 212,621	※2 246,591
特別損失合計	212,621	246,591
税金等調整前四半期純利益	551,285	431,471
法人税、住民税及び事業税	196,155	89,874
法人税等調整額	34,194	61,715
法人税等合計	230,349	151,589
四半期純利益	320,935	279,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,935	279,882

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	320,935	279,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249,996	119,819
為替換算調整勘定	226,116	79,744
退職給付に係る調整額	△732	5,785
その他の包括利益合計	△24,613	205,349
四半期包括利益	296,322	485,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,322	485,231



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	551,285	431,471
減価償却費	109,266	99,417
のれん償却額	57,911	57,911
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	115,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△302,097
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,200	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,084	8,124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,079	△7,793
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,543	△2,114
製品改修関連損失引当金の増減額 (△は減少)	113,374	19,539
受取利息及び受取配当金	△28,777	△45,121
支払利息	6,885	5,989
為替差損益 (△は益)	△44,667	△19,884
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,670	△6,388
売上債権の増減額 (△は増加)	649,619	1,658,847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	172,254	△391,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△349,517	△117,730
契約負債の増減額 (△は減少)	266,248	93,915
その他	△173,671	264,983
小計	1,298,290	1,863,554
利息及び配当金の受取額	5,660	39,715
利息の支払額	△6,964	△6,089
法人税等の支払額	△279,187	△187,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,798	1,709,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,108,440	—
定期預金の払戻による収入	1,231,600	679,950
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△171,104	△516
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	44,467	212,408
有形固定資産の取得による支出	△142,640	△104,459
ソフトウェアの取得による支出	△24,478	△64,235
貸付金の回収による収入	455	3,000
貸付けによる支出	△30,000	—
その他	△2,746	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,886	727,557
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△147,960	△147,960
社債の償還による支出	△16,000	—
自己株式の処分による収入	—	2,762
配当金の支払額	△377,796	△395,055
その他	△7,710	△4,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,467	△394,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,244	66,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502,689	2,109,576
現金及び現金同等物の期首残高	5,740,268	5,387,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,242,957	※1 7,497,427

**【注記事項】**

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書における「(追加情報) 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	82,844千円	－千円
電子記録債権	52,146千円	－千円
支払手形	140,092千円	－千円

(四半期連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料手当	528,725千円	547,665千円
賞与引当金繰入額	11,950千円	－千円
退職給付費用	22,623千円	33,549千円
役員株式給付引当金繰入額	2,543千円	624千円
役員賞与引当金繰入額	8,084千円	8,124千円
製品保証引当金繰入額	－千円	122,505千円

## ※2 製品改修関連損失引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

前連結会計年度に計上した製品改修関連損失引当金について、外注費等の追加費用が見込まれるため、現時点で合理的に見積り可能な見込額212,621千円を、当第2四半期連結会計期間において特別損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社が生産、販売しております感知器において不具合が発生したことに伴い、当社は当該製品の自主回収及び交換を行うこととし、回収交換費用として現時点で合理的に見積り可能な見込額246,591千円を、当第2四半期連結会計期間において特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	7,473,077千円	7,787,407千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,230,120千円	△289,980千円
現金及び現金同等物	6,242,957千円	7,497,427千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	379,302	67	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注) 2022年3月30日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金4,308千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	396,282	70	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 2023年3月30日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3,927千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	187,950	1,011,603	625,111	641,967	1,186,181	3,652,812	—	3,652,812
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,238,406	—	—	—	—	2,238,406	—	2,238,406
顧客との契約から生じる収益	2,426,356	1,011,603	625,111	641,967	1,186,181	5,891,219	—	5,891,219
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,426,356	1,011,603	625,111	641,967	1,186,181	5,891,219	—	5,891,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,426,356	1,011,603	625,111	641,967	1,186,181	5,891,219	—	5,891,219
セグメント利益又は損失(△)	542,016	249,024	34,355	95,401	△2,177	918,620	△290,464	628,155

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△290,464千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	消防ポンプ 部門	計		
売上高								
一時点で移転される財又はサービス	388,024	1,332,721	544,576	434,155	1,660,560	4,360,038	—	4,360,038
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,126,283	—	—	—	—	2,126,283	—	2,126,283
顧客との契約から生じる収益	2,514,307	1,332,721	544,576	434,155	1,660,560	6,486,321	—	6,486,321
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,514,307	1,332,721	544,576	434,155	1,660,560	6,486,321	—	6,486,321
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,514,307	1,332,721	544,576	434,155	1,660,560	6,486,321	—	6,486,321
セグメント利益	430,352	293,790	50,578	39,695	103,327	917,744	△316,099	601,644

(注) 1 セグメント利益の調整額△316,099千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	57円34銭	49円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	320,935	279,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	320,935	279,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,596	5,606

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定において、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。(前第2四半期連結累計期間が64千株、当第2四半期連結累計期間が54千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大 輔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 英 樹

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。